

2009年 月 日

名古屋市長 河村たかし様

市民税減税を名目にした、福祉・市民サービス削減は 行わないことを求める要望書

名古屋市は市長の指示のもと、2010年度予算編成において総額147億円余を圧縮しようとしています。「市民税10%減税」の財源確保がその目的です。圧縮の対象は、道路やゴミ行政などの物件費だけでなく、福祉や子育ての扶助費や補助金も対象です。具体的になにを削減するのか、はっきりするのは来年1月です。

市長のいう「減税」でわずかなお金が市民に戻る一方、福祉や子育て支援の予算が削られては大変です。均等割のみ課税ならわずかに300円戻るだけ。夫婦子2人年収500万円ならば減税額は年間9500円、年金収入250万円の夫婦世帯でも3400円しかありません。非課税者には、福祉施策で対応を検討する、とありますが一向に具体化されず、ましてや福祉予算カットでは話になりません。市長は、 Manifestoの「金持ち減税はゼロ」の公約も破ろうとしています。これでは、減税の恩恵を受けるのは大企業や高所得者だけということになり、もはや「庶民減税」とはいえませんが。

よって、私たちは下記のことを強く要望します。

一、市民税減税を名目にした、福祉・市民サービス削減は行わないこと

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

取扱い団体

革新市政の会

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

Tel : 052 (916) 2148

Fax : 052 (916) 4189